

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第67期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 クリヤマ株式会社

【英訳名】 KURIYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 兵衛

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)2871

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 松本 光雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)2871

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 松本 光雄

【縦覧に供する場所】 クリヤマ株式会社大阪本社
(大阪市淀川区西中島1丁目12番4号)
クリヤマ株式会社東京支社
(東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階)
クリヤマ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階)
クリヤマ株式会社九州支店
(福岡市博多区上牟田3丁目3番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

平成18年4月1日より九州支社は九州支店に名称変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成14年12月	第64期 平成15年12月	第65期 平成16年12月	第66期 平成17年12月	第67期 平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,616,014	35,698,429	36,943,789	37,020,941	40,890,135
経常利益 (千円)	1,160,033	866,217	1,007,584	543,000	1,311,092
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	222,036	231,826	614,380	389,215	779,984
純資産額 (千円)	5,460,728	5,681,967	7,278,754	7,883,629	8,685,179
総資産額 (千円)	25,313,913	24,231,299	25,719,811	28,817,728	27,921,017
1株当たり純資産額 (円)	646.81	683.42	653.35	707.69	777.78
1株当たり当期純利 益又は当期純損失() (円)	24.55	27.70	69.82	34.93	70.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	23.5	28.3	27.4	31.0
自己資本利益率 (%)	4.1	4.1	9.5		9.4
株価収益率 (倍)			5.6		10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,195	57,574	956,432	306,706	2,021,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,672	1,483,741	1,127,300	1,638,894	39,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,064	1,201,869	541,566	1,431,558	1,729,216
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,810,779	1,606,535	2,018,332	1,693,496	2,038,617
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	543 (117)	523 (129)	530 (112)	638 (116)	641 (155)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,979,110	23,460,213	24,677,885	22,306,968	23,302,348
経常利益 (千円)	202,931	288,167	359,954	113,472	331,734
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	32,732	100,878	160,912	527,244	88,598
資本金 (千円)	460,000	460,000	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	9,200	9,200	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	2,303,821	2,566,959	3,691,574	3,253,386	3,212,082
総資産額 (千円)	18,090,890	16,948,057	17,343,638	17,357,384	16,207,371
1株当たり純資産額 (円)	270.98	308.75	331.36	292.05	288.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失() (円)	3.59	12.03	18.29	47.32	7.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	15.1	21.3	18.7	19.8
自己資本利益率 (%)	1.3	4.1	5.1		2.7
株価収益率 (倍)			21.3		89.9
配当性向 (%)	139.3	41.6	48.5		88.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	228 (53)	229 (56)	238 (27)	224 (57)	221 (61)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第63期及び第64期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりませ
ん。
4 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりませ
ん。
5 第65期の1株当たり配当額7円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。
6 従業員数は就業人員を記載しております。
7 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日
企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基
準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)へ出資し、工業用ゴム製品の製造(ゴムライニング等)を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.(米国・シカゴ)を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation(持分法適用関連会社)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社(平成17年社名変更:KOC(株))を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.(カナダ・オンタリオ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和61年11月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併でKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.(シンガポール)を設立し、アジアでゴムライニング等の販売を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ・オンタリオ州)を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation(カナダ・オンタリオ州)を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社(平成11年社名変更:エアモンテ(株))を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司(中国・上海)を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で靖江王子橡膠有限公司(中国・靖江)を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成9年11月	ピーエム技研株式会社を買収し、磁気ゴム・プラスチック製品の製造販売を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(米国・インディアナ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成13年8月	クリテック九州株式会社を設立し、九州での販売拠点の増強を図る。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.(イタリア)との合併でAlfagomma America, Inc.(持分法適用関連会社、米国・アイオワ州)を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.(米国・ミシガン州)を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社2社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 産業資材事業

国内において、当社及び連結子会社クリテック九州(株)が、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。連結子会社ピーエム技研(株)及び持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)は樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、又中南米においては、Kuriyama de Mexico, S.de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S.de R.L.de C.V.がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.、Hose Technology, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が、工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は、工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

(2) 建設資材事業

当社が、道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

(3) スポーツ施設資材事業

当社が、体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

(4) その他事業

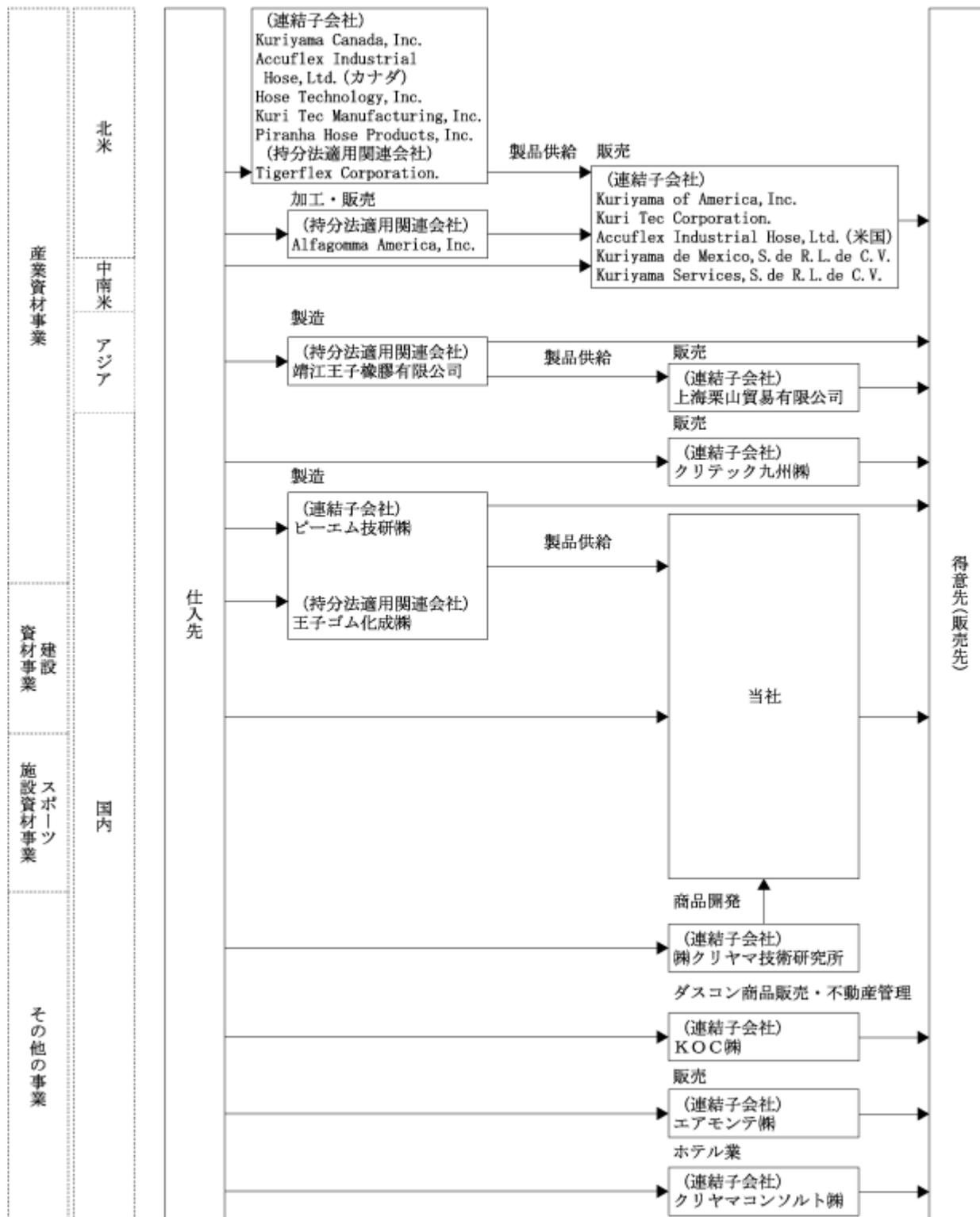
連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、K O C(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心としたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd.(米国) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.
	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売	当社 ピーエム技研(株) 上海栗山貿易有限公司
	(プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 クリテック九州(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	K O C(株)

(注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。

2 持分法非適用関連会社2社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltd.及びKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.は、産業資材事業に区分され、それぞれプラント用資材の製造販売、プラント用資材の販売を行っております。

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂 製品の研究、商 品開発等	75.00	当社商品の研究開発をしております。 役員の兼任... 2名 なお、当社より資金の援助を受けてお ります。
K O C㈱ 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理 等	100.00	当社建物の管理及び当社商品の一部を 販売しております。 役員の兼任... 2名
クリテック九州㈱ 注1	福岡市 博多区	95,000	ゴム製品・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名 なお、当社より建物及び設備を賃借し ております。
エアモンテ㈱ 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポ ーツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名 なお、当社より資金の援助を受け、建 物及び設備を賃借しております。
ピーエム技研㈱	さいたま市 大宮区	50,000	磁性樹脂製品の 製造と販売	100.00	役員の兼任... 2名 当社より資金の援助を受けております。
クリヤマコンサルト㈱ 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任... 2名
Kuriyama of America, Inc. 注1,4	米国 イリノイ州	14,500 千US\$	樹脂ホース・ゴ ムホース、メタ ルホース等の販 売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 4名 役員の派遣... 1名
Hose Technology, Inc.	米国 インディアナ州	500 千US\$	メタルホースの 製造と販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴ ムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 3名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製 造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 3名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製 造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 3名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製 造	100.00 (40.00)	役員の兼任... 4名 役員の派遣... 1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴ ムホースの販売	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 3名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製 造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 3名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴ ムホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴ ムホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 2名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千元	工業用ゴム・合 成樹脂製品の販 売	100.00	商品の仕入をしております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,885,557千円
	(2) 経常利益	460,631千円
	(3) 当期純利益	411,453千円
	(4) 純資産額	5,042,178千円
	(5) 総資産額	8,534,884千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県防府市	200,000	工業用ゴム・合成樹脂製品の製造と販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商品の販売もしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より建物及び設備を賃借しております。
Tigerflex Corporation	米国イリノイ州	1,000千US\$	樹脂ホースの製造	45.00(45.00)	役員の兼任... 3名
Alfagomma America, Inc.	米国アイオワ州	1,000千US\$	高圧ホース加工と販売	30.00(30.00)	役員の兼任... 1名
靖江王子橡膠有限公司	中華人民共和国靖江市	24,783千元	工業用ゴム・合成樹脂製品の製造と販売	40.00	役員の兼任... 1名

(注) 1 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	469(89)
建設資材事業	73(11)
スポーツ施設資材事業	25(2)
その他事業	26(50)
全社(共通)	48(3)
合計	641(155)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221(61)	36.0	9.9	4,967

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成18年12月31日現在の組合員数は108名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の拡大や雇用環境の改善、輸出の増加等により、景気回復基調が続きました。他方米国経済は、金利上昇による住宅投資の減少により景気減速懸念はあるものの、企業収益、設備投資は、共に好調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の増加や輸出の増加等を背景に、各景気指標も好調を維持し、高い成長率を示しました。

このような経済環境の中、当社グループは、中期経営計画（平成18年度～平成20年度）のもと、事業環境の変化に対応した迅速かつ適切なグループ経営を行っていくために、当社グループが直面するさまざまな課題に対し、徹底した意識と行動の改革で、収益力強化と企業体質強化に努めてまいりました。国内事業では、設備投資が旺盛な民間企業を中心に積極的な営業活動を行い、「スーパーマテリアلز」等、当社オリジナル商品の拡販に努めてまいりました。北米事業では、原材料価格高騰に伴う製品価格の転嫁や商品品揃えの強化を図ると共に、“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で調達可能）”、“SAME DAY DELIVERY（同日配達）”等の顧客満足の一層の向上を図り、北米樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は408億90百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は、北米産業用ホース事業の増収効果と国内事業においては旺盛な民間設備投資に注力した販売戦略が奏功し、売上総利益率の改善とあいまって、13億11百万円（前年同期比141.5%増）となり、また当期純利益は、前年同期比、11億69百万円増の7億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[産業資材事業]

国内は、建機・農機メーカー向け量産機械用資材や電力・船用プラント資材が好調に推移しました。北米は、好調な米国企業の業績と設備投資等を背景に、飲料水ホースや吸排水用ホース等各種樹脂ホースの販売が好調に推移しました。これらの結果、売上高は、259億15百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は16億8百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

[建設資材事業]

民間設備投資への経営資源の集中的シフトと積極的な営業活動を展開し、「スーパーマテリアلز」や「エーストン」等、床材の販売が好調に推移しました。公共投資の削減で、投資物件が減少する中、売上高は120億66百万円（前年同期比0.5%増）となったものの、営業利益は、民間投資物件の受注確保とコスト削減努力による利益率の改善が見られたことから、2億97百万円（前年同期比499.7%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スーパーX（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、タラフレックス（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際卓球連盟、国際テニス連盟等認証品）の販売は好調だったものの、モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟 FIFA認証品）については、価格競争の激化、大型受注物件の減少、またユーロー高に伴う商品コストが増大等の影響を受けたため、売上高は、17億65百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は56百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

[その他事業]

ホテル事業は、景気回復によるビジネスマン顧客の増加やスポーツ競技団体顧客への積極的な営業活動が奏功した結果、宿泊客数が増加し、稼働率が上昇しました。しかしながら、その他アウトドアスポーツ用品販売事業及びガスコン事業の販売が振るわず、売上高は11億41万円（前年同期比10.0%減）となりました。営業損失は、ホテル事業が営業利益を確保し、周辺分野でコスト削減に努力した結果、前年同期に比べ、24百万円営業損失が減少し、37百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

建機・農機メーカー向けOEM関連資材の販売が引き続き堅調だったことに加え、国内商業施設や鉄道施設向けに、当社オリジナル商品である「スーパーマテリアルズ」や「エーストンタイル」等の床材の販売が好調だったことから、売上高は245億1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面では、コスト削減努力と採算性の高い民間投資分野に注力したことが奏功し、利益率の改善が見られ、営業利益は9億37百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

[北米]

米国の好調な企業業績や設備投資等を背景に、飲料水ホースや吸排水用ホース等各種樹脂ホースの販売が好調に推移したことから、売上高は、161億44百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、利益面につきましては、増収効果に伴い、売上総利益が増加したことから、営業利益は10億11百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

[その他]

中国は、上海現地法人を經由した中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。高い経済成長を背景に、企業業績が好調な建機メーカーやその他日系ユーザーからの引き合いが増加基調にあり、当社グループが強みとするOEM関連資材等のニーズが高まってきていることから、売上高は2億44百万円（前年同期比130.6%増）、営業利益は15百万円（前年同期比358.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ3億45百万円（20.4%）増加し、当連結会計年度には20億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億28百万円増加し、20億21百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億37百万円、売上債権の減少額14億40百万円、法人税等の支払額3億48百万円等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億78百万円増加し、39百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入4億78百万円等、バランスシートの適正化に努めるために遊休資産を売却したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31億60百万円増加し、17億29百万円となりました。これは短期借入金の減少額10億34百万円や長期借入金の返済による支出15億99百万円等、金利上昇リスクに対応するために有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	6,347,839	25.2
合計	6,347,839	25.2

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	17,534,466	14.8
建設資材事業	10,371,882	11.3
スポーツ施設資材事業	791,716	33.6
その他事業	213,023	23.1
合計	28,911,089	10.9

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	526,030	7.9	246,736	7.7
建設資材事業	4,580,997	17.1	1,415,074	74.1
スポーツ施設資材事業	1,190,843	43.3	222,099	59.8
合計	6,297,871	3.1	1,883,909	18.2

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	25,915,610	19.1
建設資材事業	12,066,816	0.5
スポーツ施設資材事業	1,765,870	10.8
その他事業	1,141,839	10.0
合計	40,890,135	10.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	437,861	508,338
建設資材事業	4,675,476	3,978,654
スポーツ施設資材事業	1,706,098	1,520,570

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は民間需要に支えられ穏やかな景気の回復が見られます。一方米国経済は、住宅市場の調整の影響や在庫調整の動きなどから、当面は景気の減速が続くと思われませんが、個人消費や設備投資は底固く、平成19年度後半にかけて景気は回復することが予想されます。今後の世界・日本経済にとってのリスク要因として、米国経済、原油価格などの動向が挙げられ、このような経済環境の中で、当社がおかれている状況について分析、課題の抽出、具体的な目標・施策の設定等を行い、次の通り対処していく所存であります。

事業の種類別セグメントの課題は以下の通りです。

[産業資材事業]

国内産業資材事業は、海外調達を積極的に進める量産機械顧客の海外生産シフトへの対応を更に推し進めてまいります。当社オリジナル製品の集中販売に努めると共に、ホース・カップリング製品群は効率的な一体的販売体制を構築しマーケットシェア拡大を図ります。また顧客のニーズに応えたモジュール化商品の一層の推進に努めてまいります。北米産業用ホース事業は、ホース及びその関連資材の「製造・販売一体型のメーカー事業」に特化した事業の持続的向上と企業体質の強化を図ってまいります。

[建設資材事業]

建設資材事業は、景気回復の元となる民間設備投資の分野に軸足を置き、全国的な営業拡大等を見据えた上で、更に「選択と集中」を一層推進すると共にスペックイン営業の強化を図り、大判セラミックタイル「スーパーマテリアルズ」等の積極的な受注工作活動を展開してまいります。

鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けの「バリアフリー」、「安全」、「都市景観」の関連資材販売の強化、また環境・リサイクル商品群の提案営業を推し進めてまいります。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設資材事業は、競技性、安全性、リサイクル性を兼ね備えた天然芝に近いロングパイル人工芝「モンドターフ」(FIFA認証品)の一層の販売促進につとめてまいります。また、陸上競技場向けの合成ゴム製シート状全天候型舗装材・スポーツフレックス「スーパーX」(IAAF認証品)の新設、改修物件の積極的な受注工作を進めていくと共に、健康志向を取り込んだスポーツ・フィットネス施設の拡充に対応した取扱商品の充実化を図ってまいります。

[その他事業]

顧客ニーズ、事業環境の変化に適切にかつ柔軟に対応するとともに、収益力の向上と経営基盤の強化を徹底します。不採算事業の黒字化を図る事業計画を明確に設定しその施策の実施に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成19年3月29日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に産業資材事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業部門において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスを提供していますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY(同日配達)”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外での所在地別セグメント売上高は当社グループの40.1%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの全ての製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 関係会社の業績悪化

当社の連結子会社であるエアモンテ株式会社、Hose Technology, Inc.（米国子会社）が平成18年12月期末において債務超過になっており、この他にも当社の関係会社には利益を計上していない会社があります。かかる会社の業績が回復しない場合や財政状態が改善しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、将来、グループの再編、子会社等の整理、不採算事業の撤退等が必要となり、そのための費用が発生する可能性もあります。

9 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成18年12月期末において38.0%となっております。また、当社グループは運転資金の調達を目的として上記の借入金に加えて手形割引等も利用しております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

10 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

11 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制をそれぞれ受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成14年 8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特 14) 第6305号 建築工事業	平成14年 8月27日から 平成19年 8月26日迄。 以後5年ごとに更新
平成14年 8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 14) 第6305号 左官工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業、大工工事業、石工事業、舗装工事業、内装仕上工事業	同上
平成14年 9月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 14) 第6305号 とび・土工工事業	平成14年 9月 6日から 平成19年 9月 5日迄。 以後5年ごとに更新
平成15年 3月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 14) 第6305号 鋼構造物工事業	平成15年 3月 6日から 平成20年 3月 5日迄。 以後5年ごとに更新
平成17年 5月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 17) 第6305号 塗装工事業	平成17年 5月 9日から 平成22年 5月 8日迄。 以後5年ごとに更新
平成18年 7月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 18) 第6305号 屋根工事業、板金工事業	平成18年 7月 7日から 平成23年 7月 6日迄。 以後5年ごとに更新
平成18年 7月	特定建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(特 18) 第6305号 土木工事業	同上
昭和49年 7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト株式会社	ホテル営業	

12 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成18年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の11.5%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(建設資材事業)

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は 子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権設定 契約	当社	東京ファブリック 工業㈱	東京ファブリック工業㈱が、当社のために 選んだ諸取引先に対して継続的に自社製品 を販売できる権利を、当社に授与するこ とを取り決めた契約であります。東京ファ ブリック工業㈱が販売を委託する取引先と製 品名を規定し、契約の有効期限は3年とさ れていますが、2年毎の自動更新の定めが あります。

6 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ), Kuriyama Canada, Inc.及び Piranha Hose Products, Inc.の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億58百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っており、又複写機用ブレードの改良や自動車産業向けVクランプ実用化に向けた材質鑑定等の研究を進めています。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行っております。なお、前連結会計年度に製造子会社のPiranha Hose Products, Inc.を買収し、従来なかった中高圧樹脂ホースの技術を取得したことから、同社と北米子会社の製造技術の融合を図りつつ、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度において、現在、飲料用ホースや高圧ホースの改良、繊維とワイヤーの両方で補強した新構造ホースの開発等を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億31百万円であります。

建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、他社製品との差別化を図るために、道路橋梁土木橋梁用PC床版用シールパッキンのオリジナル製品の研究開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドーフ(人工芝)で使用されるエコフィル(充填材)等のリサイクルを目的として、材質の分析・試験を実施しつつ、他製品の転用の可能性を追求し、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策にも取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、平成19年3月29日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要等の時価の見積り額が著しく下落したと判断した場合、その陳腐化の見積り額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況により、販売見積り額が下回った場合、追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の適格退職年金死亡率を用いて算出しております。

投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同時に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績不振の子会社について

第2〔事業の状況〕の4〔事業等リスク〕8「関係会社の業績悪化」に記載しておりますエアモンテ株式会社、Hose Technology, Inc.（米国子会社）の平成18年12月期の各社の業績は下記のとおりであります。なお、下記数値につきましては、内部消去前の数値であります。

（単位：百万円）

区分	エアモンテ(株)	Hose Technology, Inc.
売上高	186	283
営業損失	33	2
経常損失	35	21
当期純損失	35	16
純資産額	143	204

売上高

<事業の種類別セグメントの売上高>

産業資材事業の売上高は、量産機械用資材事業、プラント用資材事業並びに北米産業用ホース事業の各事業において好調に推移したことにより、全体で259億15百万円となり、前連結会計年度に比べ、41億48百万円（19.1%）の増収となりました。

建設資材事業の売上高は、公共事業削減による物件の減少を「スーパーマテリアルズ」等の床材の販売増が吸収し、全体で120億66百万円となり、前連結会計年度に比べ、61百万円（0.5%）の増収となりました。

スポーツ施設資材事業の売上高は、価格競争の激化、大型受注物件の減少、ユーロ高に伴う商品コスト増大等の影響によるモンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟 FIFA認証品）の売上減少を要因に、全体で17億65百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億13百万円（10.8%）の減収となりました。

その他事業のうち、ホテル事業については、景気回復によるビジネスマン顧客の増加等により売上が増加しましたが、その他アウトドアスポーツ用品販売事業及びダスコン事業の販売が振るわず、売上高は11億41百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億26百万円（10.0%）の減収となりました。

<所在地別セグメントの売上高>

日本では、建機・農機メーカー向けOEM関連資材の販売が引き続き堅調であったことに加え、国内商業施設や鉄道施設向けに、当社オリジナル商品である「スーパーマテリアルズ」や「エーストンタイル」等の床材の販売が好調であったことから、全体で売上高は245億1百万円となり、前連結会計年度に比べ、8億92百万円(3.8%)の増収となりました。

北米では、好調な企業業績や設備投資等を背景に、飲料水ホースや吸排水用ホース等各種樹脂ホースの販売が好調に推移したことから、全体で売上高は161億44百万円となり、前連結会計年度に比べ、28億38百万円(21.3%)の増収となりました。

その他地域は中国ですが、高い経済成長を背景に、企業業績が好調な建機メーカーやその他日系ユーザーからの引き合いが増加基調にあり、当社グループが強みとするOEM関連資材等のニーズが高まってきていることから、売上高は2億44百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億38百万(130.6%)の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ、0.4ポイント改善し、売上原価は324億69百万円となりました。国内においては産業資材事業と建設資材事業における旺盛な民間設備投資に注力した販売戦略とコスト削減努力が奏功し、また北米ホース事業では原材料価格高騰に伴う製品価格の転嫁と売上の増加により、スポーツ資材事業やその他事業の売上総利益の落ち込みをカバーしたことが主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、主に北米において、増収に伴う運賃荷造費や販売手数料の増加、量販・量産体制強化のための投資増加に伴う減価償却費等が増加した結果、販売費及び一般管理費は、全体で71億91百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億82百万円(2.6%)の費用の増加となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の71百万円の収益(純額)から81百万円の収益(純額)となり、前連結会計年度に比べ、10百万円の収益(純額)の増加となりました。これは、前連結会計年度においては20百万円の為替差損が計上されておりましたが、当連結会計年度は13百万円の為替差益が計上されたことが主な要因であります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6億85百万円の損失(純額)から、74百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ、6億11百万円の費用(純額)の減少となりました。これは、当連結会計年度において、固定資産除却損が61百万円増加の75百万円となったものの、減損損失及び退職給付費用が当連結会計年度において発生しなかったことが主な要因であります。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額(総称して以下法人税等という)は、前連結会計年度の2億45百万円の法人税等(純額)から4億57百万円の法人税等(純額)となり、前連結会計年度に比べ、2億11百万円の法人税等(純額)の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が前連結会計年度において1億42百万円でありましたが、当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益が12億37百万円計上されたことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円(3.1%)減少し、279億21百万円となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ1億61百万円(1.0%)増加し、158億53百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加3億45百万円、たな卸資産の増加6億61百万円、受取手形及び売掛金の減少6億40百万円が主なものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ10億49百万円(8.0%)減少し、120億59百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少7億45百万円と投資有価証券の減少2億72百万円が主なものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ16億76百万円(8.0%)減少し、192億35百万円となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ9億99百万円(6.9%)減少し、134億50百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少3億76百万円と短期借入金の減少10億12百万円が主なものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ6億77百万円(10.5%)減少し、57億85百万円となりました。主な増減は、社債の増加4億50百万円と長期借入金の減少11億15百万円が主なものであります。

(純資産)

純資産では、当期純利益が7億79百万円計上された結果、自己資本比率は3.6ポイント改善し、31.0%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の一層の強化、市場動向への迅速な対応等を目的として産業資材事業を中心に全体で4億49百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、北米子会社の生産設備増強等を中心に4億20百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(建設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、工具器具備品の購入を中心に3百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル事業における情報化対策と設備の合理化等を中心に15百万円の設備投資を実施しました。一方、ホテル設備の維持更新を理由に68百万円の建物及び構築物を除却しました。また、重要な設備の売却としましては、資産のスリム化を図るため、土地を6億2百万円で売却しました。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率化に伴うソフトウェアの維持更新等を中心に8百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市淀川区) (注)1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	97,278	407	27,518 (664)	5,452	130,656	102 { 13 }
九州支社 (福岡市博多区) (注)2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	128,667		158,656 (1,059)	131	287,455	11 { 2 }
長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	22,051		143,598 (338)	42	165,693	6
山南センター及び工場 (兵庫県丹波市山南町)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	439,827	11,268	238,860 (21,634)	3,255	693,211	11 { 38 }
従業員寮 (千葉県浦安市)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	79,110		302,253 (302)	740	382,104	

- (注) 1 建物の二室を子会社であるエアモンテ(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 2 建物の一部を子会社であるクリテック九州(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	42,794		
名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	23,978		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
クリヤマ コンサルト㈱	本社 (大阪市淀川区)	その他事業	ホテル設備	642,595		406,553 (1,137)	38,821	1,087,969	15 { 38 }
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	93,624	19,371		6,112	119,108	4 { 3 }

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	産業資材事業	事務所及び 物流センター 設備	902,421	54,237	312,532 (46,193)	156,920	1,426,111	93 { 18 }
Hose Technology, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	62,781	37,109	2,280 (18,818)	1,331	103,503	12 { 3 }
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	6,320	5,037		10,169	21,528	11 { 1 }
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	246,857	200,982	4,653 (37,272)	3,192	455,685	21 { 9 }
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	387,397	315,234	20,898 (37,070)	22,053	745,584	97 { 5 }
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	291,407	206,967	16,420 (29,138)	11,495	526,291	58
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備		14,403		3,864	18,268	11
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	423,931	256,915	67,358 (27,920)	11,842	760,047	64 { 1 }

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国 ミシガン州	産業資材事業	生産設備の 増設等	75,039	2,808	自己資金又 は借入金	平成18年9月	平成19年9月
Kuriyama Canada, Inc. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	"	生産設備の 更新等	170,914	2,722	自己資金	平成18年9月	平成19年6月
Accuflex Industrial Hose, Ltd. ホース工場	"	"	"	42,061		"	平成18年9月	平成19年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,150,100	11,150,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月8日 (注1)	1,800,000	11,000,000	298,800	758,800	454,500	699,500
平成16年12月15日 (注2)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

(注) 1. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 450円
引受価額 418円50銭
発行価額 332円
資本組入額 166円

2. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭
発行価額 332円
資本組入額 166円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	16	24	47	15	0	1,889	1,991	
所有株式数 (単元)	0	15,145	1,905	16,826	8,935	0	68,613	111,424	7,700
所有株式数 の割合(%)	0	13.59	1.71	15.10	8.02	0	61.58	100.0	

(注) 1. 自己株式11,007株は、「個人その他」に110単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券株式会 社東京支店	133 Fleet Street, London, EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木 6 丁目 10 1 六本 木ヒルズ森タワー)	686	6.15
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	560	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 1	350	3.14
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	336	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 3	217	1.94
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 1	200	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 10	195	1.75
クリヤマ従業員持株会	大阪府大阪市淀川区西中島 1 丁目 12 4	194	1.74
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町 1 丁目 4 1	166	1.49
計		4,924	44.16

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年6月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で657,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門 1 丁目 12-16
保有株券等の数 株式 657,300株
株券等の保有割合 5.89%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,131,400	111,314	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	11,150,100		
総株主の議決権		111,314	

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1 丁目 12 番 4 号	11,000		11,000	0.09
計		11,000		11,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	39
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	644	420
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成19年2月末日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,007		11,007	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成19年2月末日までの期間について記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的、継続的に配当を実施することを、経営上の最重要課題の一つと認識しております。第67期につきましても一株当たり7円の普通配当を行い、来期もこの配当水準を維持する予定であります。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨(取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨)を定款に定めておりますが、第67期において中間配当は、実施していません。

尚、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年3月28日 定時株主総会決議	77,978	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)			493	475	774
最低(円)			370	373	350

(注) 1 当社株式は、平成16年12月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	519	689	666	748	774	755
最低(円)	462	469	592	588	666	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		服部 兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 当社フロア事業部商工施設部長 平成4年4月 当社東京事業部産業資材部長 平成12年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成15年3月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社東京支社支社長 平成17年3月 当社取締役社長に就任(現任)	1	26,211
取締役	商品開発 部長	古子 勝	昭和18年7月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成2年4月 当社電力プラント部長代理 平成4年4月 当社名古屋営業所所長 平成7年1月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社取締役に就任(現任) 平成16年3月 当社商品開発本部長兼名古屋支店長 平成17年3月 当社商品開発部長(現任)	1	33,615
取締役	経営企画 本部長	松本 光雄	昭和18年11月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年9月 KURIYAMA CANADA, INC. 取締役 平成3年4月 当社経営戦略室部長代理 平成5年1月 スカルパジャポネ(株)(現エアモンテ(株))出向 平成6年3月 KURIYAMA CANADA, INC. 取締役社長 平成9年4月 KURIYAMA OF AMERICA, INC. 取締役社長 平成15年3月 当社取締役に就任(現任) 平成15年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成17年3月 当社経営企画本部長(現任)	1	25,499
取締役	管理本部長	芦田 敏之	昭和23年9月3日生	平成15年10月 当社入社 平成15年10月 東京支社副支社長 平成16年4月 管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 管理本部長(現任)	1	18,774
取締役	KURIYAMA OF AMERICA, INC. 取締役社長 兼 KURIYAMA CANADA, INC. 取締役社長	人見 勤	昭和24年3月4日生	平成15年9月 当社入社 平成15年9月 当社内部監査室 室長 平成16年4月 当社経営企画本部 副本部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 KURIYAMA CANADA, INC. 取締役社長 (現任) 平成19年1月 KURIYAMA OF AMERICA, INC. 取締役社長 (現任)	1	10,234
取締役	海外事業 部長	奥村 雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 KURIYAMA OF AMERICA, INC. 出向 平成3年1月 当社海外事業部海外部課長代理 平成7年8月 当社ハイドロリックホース事業部課長 平成10年12月 KURI TEC MANUFACTURING, INC. 取締役社長 平成15年4月 KURIYAMA OF AMERICA, INC. 取締役社長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社海外事業部長(現任)	1	17,423
取締役	営業本部副 本部長 兼 産業資材営 業部長	福井 誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 当社産業資材事業部電力・プラント船用 資材部課長兼加古川営業所長 平成5年1月 当社大阪営業本部産業資材統括部加 古川営業所長 平成10年4月 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 平成13年1月 当社大阪産業資材統括部長代理兼産業資 材グループマネージャー兼電力プラント チームリーダー 平成14年1月 当社大阪産業資材統括部長兼産業資材 グループマネージャー 平成16年1月 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業 部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部 長(現任)	1	10,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副 本部長 兼 建設資材営 業部長	富岡 幹 造	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年1月 当社大阪営業本部都市開発資材部係長 平成6年4月 当社大阪営業本部都市開発資材部課長代 理 平成12年4月 当社大阪営業本部都市開発資材事業部課 長 平成13年1月 当社大阪営業本部都市開発資材事業部グ ループマネジャー 平成14年4月 当社大阪営業本部都市開発資材事業部長 代理 平成16年1月 当社建設資材営業本部アーバン・建築資 材営業部長(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長兼建設資材営業部 長(現任)	1	7,094
監査役	監査役	米本 時 久	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社産業資材事業部船舶資材部長 平成4年1月 当社産業資材事業部電力プラント船用資 材部長 平成5年1月 当社大阪営業本部産業資材統括部電力プ ラント船用資材部長 平成8年11月 当社プロジェクト推進本部部長 平成12年4月 当社プロジェクト推進本部次長 平成13年1月 当社プロジェクト推進本部長 平成16年1月 当社商品開発本部副本部長 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	4	31,223
監査役 (非常勤)	監査役	東 謙 介	昭和12年1月17日生	昭和64年1月 三菱重工業(株)神戸造船所副所長 平成4年6月 同神戸造船所所長 平成6年4月 同取締役名古屋機器製作所所長 平成8年7月 同特別顧問 平成13年12月 (有)シニアマーケティング研究所設 立、社長に就任(現任) 平成16年3月 当社監査役に就任(現任)	4	
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲 彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成10年1月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 伊丹支店支店長 平成16年7月 第一地所(株)(現中央不動産(株))入社 同大阪支店長に就任(現任) 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	4	
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦 雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	4	
計						180,146

- (注) 1 監査役 東謙介、泉本哲彌、松本邦雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は3名で、氏名、職名は以下のとおりであります。

氏名	職名
宮地 久人	東京支社長
植田 哲志	総務部長
植田 康夫	スポーツ・フロア事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主重視の考えをベースに、企業価値の最大化を図るため、経営陣統治、企業内統治、経営の透明性・情報の信頼性、社会的責任の遂行等について一層の充実・向上を図ることを基本的な考え方としています。従って、経営陣統治にあっては、経営者への公正且つ十分な牽制が実施される組織となるよう、又、企業内統治には、経営の公正性・有効性・効率性の改善・向上が進むように、更に、経営の透明性の確保として、信頼性の高い財務報告・運営状況の迅速な公表を推進いたします。同時に社会的責任と企業利益の調和を図り、企業の社会的責任、コンプライアンス、ステークホルダーからの信頼についても強化を目指し、全体としてのコーポレート・ガバナンスへの取り組みを強化・充実してまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

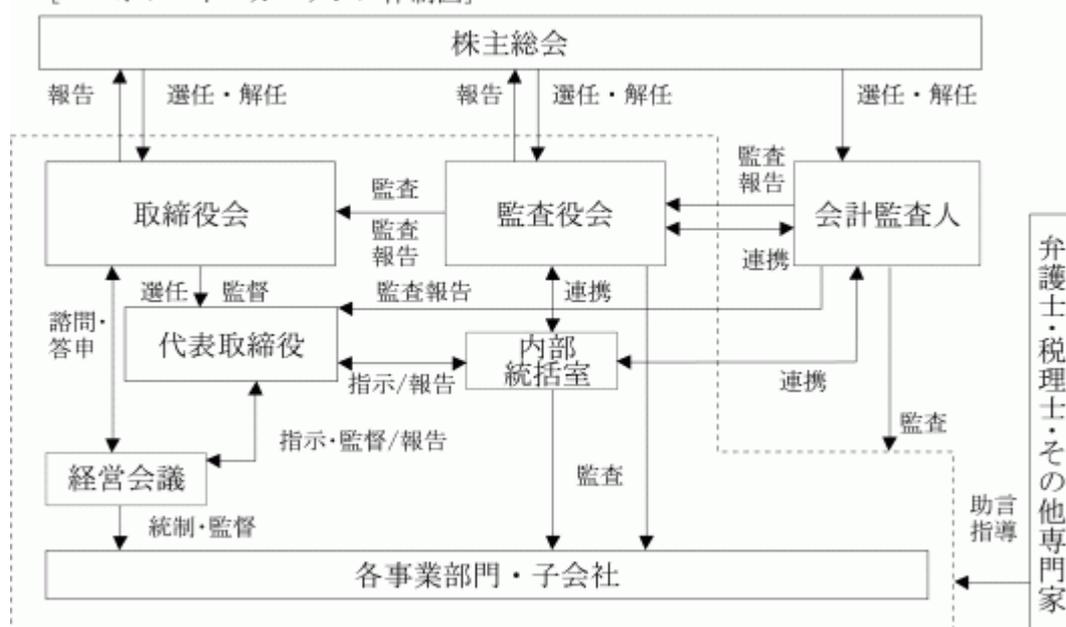
会社の機関の内容（平成18年12月31日現在）

取締役会は取締役9名で構成され、取締役会を毎月1回開催するのに加え、必要に応じ随時追加開催しております。その中で経営、業務執行について充分な審議決定と決定の迅速化を行うとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年に短縮しております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

監査役会は社外監査役3名、社内監査役1名の合計4名で構成され、定時監査役会は、隔月開催し、必要に応じ臨時監査役会を開催しています。また定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。

その他、代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



(注)内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

内部監査は社長直属の独立した内部統括室が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。なお、内部監査の実施にあたり、会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

このほか、法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に「関連法規の遵守（コンプライアンス）」につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。

なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

更に当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を平成19年1月より発足し、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田原 信之	新日本監査法人	
	増田 豊		

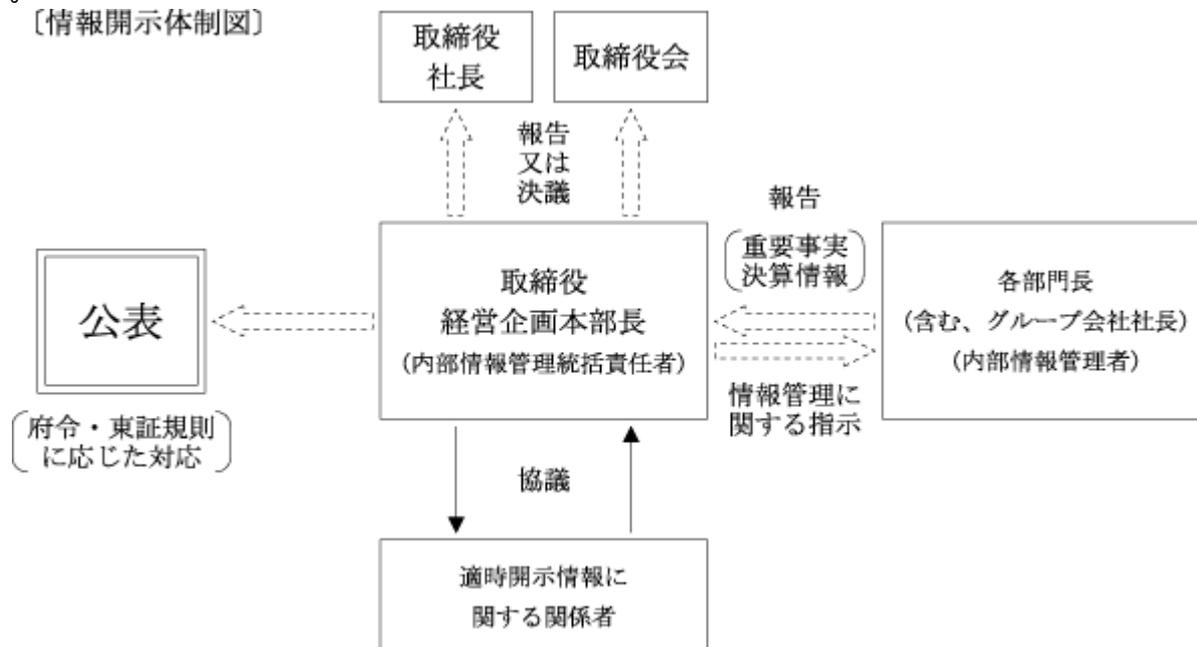
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 4名

情報開示体制の整備状況

「情報管理規程」が制定され役員がその責任者となり、企業活動についての情報の積極的・公平・迅速な開示が行なわれる体制を整備しています。なお、情報開示体制は下図のとおりとなっております。

〔情報開示体制図〕



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係
その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第67期事業年度における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 42,120千円

監査役に支払った報酬 14,160千円

計 56,280千円

監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における監査業務に係る監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額

20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		1,913,868		2,259,327
2 受取手形及び売掛金	3,5		7,432,666		6,792,608
3 たな卸資産			5,590,589		6,251,997
4 繰延税金資産			244,232		213,635
5 その他			566,172		394,602
貸倒引当金			55,446		58,654
流動資産合計			15,692,083	54.5	15,853,518
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	7,112,798		7,176,337	
減価償却累計額		3,002,530	4,110,267	3,119,426	4,056,910
(2) 機械装置及び運搬具		3,454,155		3,645,675	
減価償却累計額		2,267,153	1,187,001	2,490,846	1,154,829
(3) 土地	3		2,660,269		2,061,842
(4) 建設仮勘定			150,256		77,701
(5) その他		1,088,423		1,159,831	
減価償却累計額		751,521	336,902	811,632	348,198
有形固定資産合計			8,444,697	29.3	7,699,482
2 無形固定資産					
(1) 営業権			648,050		598,944
(2) その他			612,698		545,812
無形固定資産合計			1,260,748	4.4	1,144,756
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3		2,468,658		2,196,474
(2) 出資金	2		267,234		327,030
(3) 差入保証金			242,117		227,638
(4) 長期貸付金			21,461		18,181
(5) 繰延税金資産			13,735		17,102
(6) その他			678,987		780,049
貸倒引当金			288,673		351,392
投資その他の資産合計			3,403,521	11.8	3,215,085
固定資産合計			13,108,967	45.5	12,059,325
繰延資産					
1 新株発行費			7,177		
2 社債発行費			9,500		8,174
繰延資産合計			16,677	0.0	8,174
資産合計			28,817,728	100.0	27,921,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3,5	6,654,467		6,277,494		
2	3	4,811,437		3,798,914		
3		340,000		180,000		
4	3	1,548,469		1,776,760		
5		81,377		44,911		
6		1,014,067		1,372,728		
		流動負債合計	14,449,819	50.1	13,450,809	48.2
固定負債						
1		1,650,000		2,100,000		
2	3	3,859,081		2,743,742		
3		497,389		487,185		
4		189,765		208,193		
5		121,159		136,552		
6		139,026		102,832		
7		6,423		6,521		
		固定負債合計	6,462,845	22.5	5,785,028	20.7
		負債合計	20,912,665	72.6	19,235,837	68.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	21,432	0.1		
(資本の部)						
	6	資本金	783,716	2.7		
		資本剰余金	839,940	2.9		
		利益剰余金	5,287,796	18.4		
		その他有価証券評価差額金	329,263	1.2		
		為替換算調整勘定	644,416	2.2		
	7	自己株式	1,503	0.0		
		資本合計	7,883,629	27.4		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	28,817,728	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				783,716	2.8
2 資本剰余金				839,940	3.0
3 利益剰余金				5,989,802	21.4
4 自己株式				1,963	0.0
株主資本合計				7,611,495	27.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				294,413	1.1
2 為替換算調整勘定				757,943	2.7
評価・換算差額等合計				1,052,357	3.8
少数株主持分				21,326	0.1
純資産合計				8,685,179	31.1
負債及び純資産合計				27,921,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,020,941	100.0		40,890,135	100.0
売上原価	2		29,540,916	79.8		32,469,185	79.4
売上総利益			7,480,025	20.2		8,420,949	20.6
販売費及び一般管理費	1,2		7,008,412	18.9		7,191,254	17.6
営業利益			471,612	1.3		1,229,695	3.0
営業外収益							
1 受取利息		35,960			52,546		
2 受取配当金		13,113			18,075		
3 受取家賃		36,405			36,119		
4 為替差益					13,485		
5 連結調整勘定 償却額		24,289			36,194		
6 持分法による投資利益		273,362			236,237		
7 役員保険解約金収入		48,875			46,753		
8 その他		50,680	482,687	1.3	64,503	503,916	1.2
営業外費用							
1 支払利息		295,441			350,197		
2 手形売却損		15,666			19,625		
3 為替差損		20,994					
4 その他		79,196	411,299	1.1	52,696	422,519	1.0
経常利益			543,000	1.5		1,311,092	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	663			1,175		
2 投資有価証券売却益		64,654	65,317	0.1		1,175	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	536					
2 固定資産除却損	5	14,167			75,236		
3 退職給付費用		104,670					
4 商品廃棄損		11,274					
5 商品評価損		59,968					
6 役員退職慰労金		67,190					
7 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		82,077					
8 減損損失	6	411,236	751,122	2.0		75,236	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			142,804	0.4		1,237,031	3.0
法人税、住民税 及び事業税		354,324			405,891		
法人税等調整額		109,049	245,275	0.7	51,261	457,152	1.1
少数株主利益又は 損失()			1,135	0.0		106	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			389,215	1.1		779,984	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			839,940
資本剰余金期末残高			839,940
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,754,995
利益剰余金減少高			
1 配当金		77,983	
2 当期純損失		389,215	467,199
利益剰余金期末残高			5,287,796

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,287,796	1,503	6,909,949
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			77,978		77,978
当期純利益			779,984		779,984
自己株式の取得				460	460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			702,006	460	701,546
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	1,963	7,611,495

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	329,263	644,416	973,680	21,432	7,905,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					77,978
当期純利益					779,984
自己株式の取得					460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	34,850	113,527	78,677	106	78,571
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,850	113,527	78,677	106	780,117
平成18年12月31日残高(千円)	294,413	757,943	1,052,357	21,326	8,685,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		142,804	1,237,031
減価償却費		524,630	626,968
減損損失		411,236	
連結調整勘定償却額		24,289	36,194
営業権償却額			54,233
持分法による投資利益		273,362	236,237
退職給付引当金の増減額		103,306	19,511
貸倒引当金の増減額		149,188	65,803
受取利息及び受取配当金		49,074	70,622
支払利息		295,441	350,197
為替差損益		10,759	584
投資有価証券売却益		64,654	
繰延資産償却費		19,068	15,959
固定資産除却損		14,167	75,236
固定資産売却損		536	
売上債権の増減額		492,860	1,440,828
たな卸資産の増減額		314,236	636,217
仕入債務の増減額		6,783	414,918
未払消費税の増減額		14,376	18,826
その他		123,646	149,546
小計		248,022	2,621,716
利息及び配当金の受取額		76,595	108,455
利息の支払額		275,721	359,780
法人税等の支払額		355,602	348,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,706	2,021,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		507,203	343,583
定期預金の払戻による収入		640,046	300,372
短期貸付金の増減額		5,948	6,212
長期貸付金の貸付による支出			6,900
長期貸付金の回収による収入		3,871	4,435
投資有価証券の取得による支出		216,302	11,879
投資有価証券の売却による収入		101,475	208,953
有形固定資産の取得による支出		805,338	498,994
有形固定資産の売却による収入		144,210	478,766
無形固定資産の取得による支出		150,243	54,840
少数株主からの子会社株式取得 による支出		24,850	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	830,510	44,262
その他			1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,638,894	39,371

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		226,520	1,034,915
長期借入れによる収入		2,697,600	700,000
長期借入金の返済による支出		1,862,334	1,599,628
社債の発行による収入		488,900	692,543
社債の償還による支出		40,000	410,000
自己株式の取得による支出		300	460
配当金の支払額		77,983	76,756
少数株主への配当金の支払額		843	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,431,558	1,729,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		189,206	13,356
現金及び現金同等物の増減額		324,836	345,120
現金及び現金同等物の期首残高		2,018,332	1,693,496
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,693,496	2,038,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、すべての子会社を連結しております。</p> <p>当期において、Piranha Hose Products, Inc (米国)を買収した他、その他2社を新規設立し、連結子会社としたため、合計3社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、すべての子会社を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 当社、エアモンテ(株)、KOC(株)は移動平均法による原価法を採用し、その他国内子会社は最終仕入原価法を採用しております。又、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で每期均等償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で每期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度により費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は従来において連結会計年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務としておりましたが、当連結会計年度より、退職給付債務の算定については「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度により費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置及び運搬具	2～11年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適性化を図る為のものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ7,725千円増加し、税金等調整前当期純損失は96,944千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金については、前連結会計年度まで支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員構成の大幅な変更が行われた事に伴い、今後支給される役員退職慰労金の金額が増加すると見込まれる事から、将来の支給に備えて、役員退職慰労金を役員在任期間に期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額15,534千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額82,077千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,534千円減少し、税金等調整前当期純損失は97,612千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債務に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てる処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,796千円増加し、税金等調整前当期純損失406,440千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は8,663百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは無形固定資産に含めて表示しておりました「営業権」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権」は197,473千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「役員保険解約金収入」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員保険解約金収入」は、2,163千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権償却額」は34百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、14,741千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,741千円増加し、営業利益及び経常利益が14,741千円減少し、税金等調整前当期純損失14,741千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高	54,012千円 16,695千円 1,976千円	1 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	468,084千円 2,314千円
2	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 出資金	810,685千円 266,973千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 出資金	1,021,617千円 326,879千円
3	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 建物及び構築物 土地 投資有価証券 合計 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 短期借入金 一年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 合計	78,372千円 150,000千円 787,376千円 1,473,256千円 1,016,190千円 3,505,194千円 111,140千円 1,590,000千円 803,300千円 1,122,270千円 3,626,710千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 建物及び構築物 土地 投資有価証券 合計 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 短期借入金 一年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 合計	78,710千円 150,275千円 615,155千円 712,230千円 941,071千円 2,497,442千円 179,702千円 1,510,000千円 824,270千円 180,300千円 2,694,272千円
4	4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 王子ゴム化成(株)	28,000千円	4	
5	5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 支払手形	74,546千円 687千円	5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 支払手形	58,606千円 14,251千円
6	6 発行済株式の総数 普通株式	11,150,100株	6	
7	7 当社が保有する自己株式の数 普通株式	10,283株	7	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																									
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
	給与手当 2,109,799千円		給与手当 2,105,064千円																								
	賞与 269,174千円		賞与 313,294千円																								
	運賃荷造費 881,748千円		運賃荷造費 951,996千円																								
	退職給付費用 152,634千円		退職給付費用 103,645千円																								
	賃借料 301,540千円		賃借料 335,928千円																								
	貸倒引当金繰入額 195,155千円		貸倒引当金繰入額 95,432千円																								
	役員退職慰労引当金繰入額 15,534千円		役員退職慰労引当金繰入額 35,427千円																								
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、144,065千円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、158,308千円であります。																								
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																								
	機械装置及び運搬具 65千円		機械装置及び運搬具 102千円																								
	その他 598千円		その他 1,072千円																								
	合計 663千円		合計 1,175千円																								
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4																									
	機械装置及び運搬具 508千円																										
	その他 27千円																										
	合計 536千円																										
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																								
	建物及び構築物 7,380千円		建物及び構築物 69,704千円																								
	機械装置及び運搬具 2,760千円		機械装置及び運搬具 1,321千円																								
	その他 4,026千円		その他 4,211千円																								
	合計 14,167千円		合計 75,236千円																								
6	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	6																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 都島区</td> <td>事業用資産 (子会社本社)</td> <td>建物及び 構築物、 土地、 その他</td> <td>180,809千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州支 社)</td> <td>土地</td> <td>141,673千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 吹田市 樫切山 他3件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び 構築物、 土地</td> <td>82,813千円</td> </tr> <tr> <td>米国イ ンディ アナ州</td> <td>遊休資産 (子会社機械 設備)</td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>411,236千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809千円	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支 社)	土地	141,673千円	大阪府 吹田市 樫切山 他3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813千円	米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,939千円	計			411,236千円		
場所	用途	種類	減損損失																								
大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809千円																								
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支 社)	土地	141,673千円																								
大阪府 吹田市 樫切山 他3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813千円																								
米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,939千円																								
計			411,236千円																								
	(グルーピングの方法) 当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。																										

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産の内、子会社本社は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、また当社九州支社は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。又賃貸用資産につきましては、地価の著しい下落及び賃貸収入の下落等により、また遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、子会社本社は売却予定のため売買契約額により、当社九州支社は不動産鑑定評価額により算定しております。又賃貸不動産については、回収可能額を正味売却価額(1件)又は使用価値(2件)により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,283	724		11,007

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,978	7	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,913,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>220,372千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,693,496千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,913,868千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,372千円	現金及び現金同等物	1,693,496千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,259,327千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>220,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,038,617千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,259,327千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,710千円	現金及び現金同等物	2,038,617千円
現金及び預金勘定	1,913,868千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,372千円												
現金及び現金同等物	1,693,496千円												
現金及び預金勘定	2,259,327千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,710千円												
現金及び現金同等物	2,038,617千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>Piranha Hose Products, Inc. (平成17年4月29日 現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>211,352千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>776,587千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>115,239千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>872,700千円</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払額</td> <td>42,189千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための の支出</td> <td>830,510千円</td> </tr> </table>	流動資産	211,352千円	固定資産	776,587千円	流動負債	115,239千円	株式の取得価額	872,700千円	取得代金の未払額	42,189千円	差引：株式取得のための の支出	830,510千円	<p>2</p>
流動資産	211,352千円												
固定資産	776,587千円												
流動負債	115,239千円												
株式の取得価額	872,700千円												
取得代金の未払額	42,189千円												
差引：株式取得のための の支出	830,510千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	21,124	8,418	12,706	機械装置 及び運搬具	21,810	10,403	11,406
その他の有 形固定資産 (工具器具 備品)	193,688	106,362	87,326	その他の有 形固定資産 (工具器具 備品)	155,500	77,931	77,568
無形固定資 産(ソフト ウエア)	73,696	24,952	48,744	無形固定資 産(ソフト ウエア)	65,914	33,919	31,994
合計	288,510	139,732	148,777	合計	243,225	122,254	120,970
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
50,654千円				49,029千円			
1年超				1年超			
100,139千円				75,983千円			
合計				合計			
150,793千円				125,013千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
70,525千円				55,811千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
67,011千円				50,161千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,483千円				2,149千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
131,592千円				118,546千円			
1年超				1年超			
185,266千円				146,571千円			
合計				合計			
316,858千円				265,117千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	581,665	1,135,131	553,465
	(2) 債券			
	(3) その他	17,511	18,850	1,339
	小計	599,177	1,153,982	554,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	457	129
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	586	457	129
合計		599,763	1,154,439	554,675

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,475	64,654	

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	103,533	
非上場国内債券		
その他	400,000	
合計	503,533	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他	200,000	200,000		
合計	200,000	200,000		

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,651	899,734	468,083
	(2) 債券			
	(3) その他	16,165	17,624	1,459
	小計	447,816	917,359	469,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,410	153,964	1,445
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	155,410	153,964	1,445
合計		603,226	1,071,324	468,097

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
208,953		329

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,533
非上場国内債券	
その他	200,000
合計	303,533

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他	200,000			
合計	200,000			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる事項4(7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、その実行及び管理は管理本部で行い、常に残高状況を把握しております。上記デリバティブ取引の実行権限は管理本部長に属し、月例の取締役会でデリバティブ取引に関する財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	300,000		8,269	8,269				
	合計	300,000		8,269	8,269				

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	896,102
年金資産	444,310
小計(+)	451,792
会計基準変更時差異の未処理額	287,210
未認識数理計算上の差異	24,100
合計(+ +)	188,682
前払年金費用	1,083
退職給付引当金(-)	189,765

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	118,801
利息費用	18,621
期待運用収益	8,640
数理計算上の差異の費用処理額	
会計基準変更時差異償却額	28,504
原則法への変更時差異(注)3	104,670
退職給付費用(+ + + + +)	261,957

(注) 1.厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3.退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当期首における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 厚生年金基金の年金資産の額 794,974千円

(注) 当社及び国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、加入員数割合により、当社分及び国内連結子会社のうち2社分相当額の年金資産額を算出しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	816,689
年金資産	389,799
小計(+)	426,889
会計基準変更時差異の未処理額	258,705
未認識数理計算上の差異	40,009
退職給付引当金(+ +)	208,193

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	128,116
利息費用	17,143
期待運用収益	8,393
数理計算上の差異の費用処理額	2,410
会計基準変更時差異償却額	28,504
退職給付費用(+ + + +)	162,960

(注) 1.厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の年金資産の額 840,206千円

(注) 当社及び国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、加入員数割合により当社及び国内連結子会社のうち2社分相当額の年金資産額を算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認等</td><td style="text-align: right;">80,735千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,302千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,894千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">260,807千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,308千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">91,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">86,560千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">38,915千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">674,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">935,614千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">460,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">475,468千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">237,668千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">176,963千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,995千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">714,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">714,889千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">239,421千円</td></tr> </table>	流動資産		棚卸資産廃棄損否認等	80,735千円	棚卸資産未実現利益	66,302千円	固定資産減損損失	59,066千円	未払事業税否認額	20,808千円	その他	33,894千円	計	260,807千円	固定資産		繰越欠損金	179,308千円	投資有価証券評価損否認	134,926千円	貸倒引当金繰入超過額	92,775千円	固定資産減損損失	91,461千円	退職給付引当金超過額	86,560千円	役員退職慰労引当金超過額	38,915千円	会員権評価損否認	34,819千円	その他	16,038千円	計	674,806千円	繰延税金資産小計	935,614千円	評価性引当額	460,145千円	繰延税金資産合計	475,468千円	固定負債		特別償却準備金	237,668千円	その他有価証券評価差額金	225,435千円	関係会社留保利益	176,963千円	固定資産圧縮積立金	72,995千円	その他	1,825千円	計	714,889千円	繰延税金負債合計	714,889千円	差引：繰延税金負債純額	239,421千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認等</td><td style="text-align: right;">123,620千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,680千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,255千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">231,141千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,467千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">119,593千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">89,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">84,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">55,356千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,249千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">750,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,791千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">490,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">490,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">252,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">223,844千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190,228千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">747,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">747,409千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">256,446千円</td></tr> </table>	流動資産		棚卸資産廃棄損否認等	123,620千円	棚卸資産未実現利益	69,768千円	貸倒引当金繰入超過額	9,680千円	未払事業税否認額	2,816千円	その他	25,255千円	計	231,141千円	固定資産		繰越欠損金	167,467千円	投資有価証券評価損否認	134,926千円	貸倒引当金繰入超過額	119,593千円	固定資産減損損失	89,822千円	退職給付引当金超過額	84,653千円	役員退職慰労引当金超過額	55,356千円	会員権評価損否認	34,580千円	その他	64,249千円	計	750,649千円	繰延税金資産小計	981,791千円	評価性引当額	490,828千円	繰延税金資産合計	490,962千円	固定負債		特別償却準備金	252,872千円	関係会社留保利益	223,844千円	その他有価証券評価差額金	190,228千円	固定資産圧縮積立金	72,162千円	その他	8,301千円	計	747,409千円	繰延税金負債合計	747,409千円	差引：繰延税金負債純額	256,446千円
流動資産																																																																																																																					
棚卸資産廃棄損否認等	80,735千円																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	66,302千円																																																																																																																				
固定資産減損損失	59,066千円																																																																																																																				
未払事業税否認額	20,808千円																																																																																																																				
その他	33,894千円																																																																																																																				
計	260,807千円																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
繰越欠損金	179,308千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	134,926千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	92,775千円																																																																																																																				
固定資産減損損失	91,461千円																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	86,560千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金超過額	38,915千円																																																																																																																				
会員権評価損否認	34,819千円																																																																																																																				
その他	16,038千円																																																																																																																				
計	674,806千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	935,614千円																																																																																																																				
評価性引当額	460,145千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	475,468千円																																																																																																																				
固定負債																																																																																																																					
特別償却準備金	237,668千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	225,435千円																																																																																																																				
関係会社留保利益	176,963千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	72,995千円																																																																																																																				
その他	1,825千円																																																																																																																				
計	714,889千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	714,889千円																																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	239,421千円																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
棚卸資産廃棄損否認等	123,620千円																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	69,768千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	9,680千円																																																																																																																				
未払事業税否認額	2,816千円																																																																																																																				
その他	25,255千円																																																																																																																				
計	231,141千円																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
繰越欠損金	167,467千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	134,926千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	119,593千円																																																																																																																				
固定資産減損損失	89,822千円																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	84,653千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金超過額	55,356千円																																																																																																																				
会員権評価損否認	34,580千円																																																																																																																				
その他	64,249千円																																																																																																																				
計	750,649千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	981,791千円																																																																																																																				
評価性引当額	490,828千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	490,962千円																																																																																																																				
固定負債																																																																																																																					
特別償却準備金	252,872千円																																																																																																																				
関係会社留保利益	223,844千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	190,228千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	72,162千円																																																																																																																				
その他	8,301千円																																																																																																																				
計	747,409千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	747,409千円																																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	256,446千円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">8.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td>海外繰戻還付税額</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">7.64%</td></tr> <tr><td>減損損失認容</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.96%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%	海外子会社の税率差異	4.19%	海外受取配当金等に係る外国税額	8.01%	住民税均等割	2.39%	評価性引当額	2.61%	海外繰戻還付税額	1.39%	関係会社持分法損益	7.64%	減損損失認容	1.74%	その他	1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.64%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%																																																																																																																				
海外子会社の税率差異	4.19%																																																																																																																				
海外受取配当金等に係る外国税額	8.01%																																																																																																																				
住民税均等割	2.39%																																																																																																																				
評価性引当額	2.61%																																																																																																																				
海外繰戻還付税額	1.39%																																																																																																																				
関係会社持分法損益	7.64%																																																																																																																				
減損損失認容	1.74%																																																																																																																				
その他	1.95%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%																																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,767,433	12,005,562	1,979,501	1,268,445	37,020,941		37,020,941
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42,023	31,834	56,079	82,085	212,022	(212,022)	
計	21,809,456	12,037,396	2,035,580	1,350,530	37,232,964	(212,022)	37,020,941
営業費用	20,757,429	11,987,872	1,927,187	1,413,272	36,085,760	463,567	36,549,328
営業利益又は 営業損失()	1,052,027	49,524	108,392	62,742	1,147,202	(675,589)	471,612
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,154,846	4,214,035	1,296,134	2,948,732	25,613,749	3,203,978	28,817,728
減価償却費	354,253	13,657	9,426	104,331	481,668	42,961	524,630
減損損失	62,609	68,003		263,623	394,235	17,000	411,236
資本的支出	886,815	1,249		25,617	913,682	178,012	1,091,694

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、689,065千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,367,460千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に係る会計処理の変更をおこなっております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,915,610	12,066,816	1,765,870	1,141,839	40,890,135		40,890,135
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,865	14,149	85	77,143	131,243	(131,243)	
計	25,955,475	12,080,965	1,765,955	1,218,983	41,021,379	(131,243)	40,890,135
営業費用	24,346,976	11,783,956	1,709,531	1,256,936	39,097,401	563,038	39,660,440
営業利益又は 営業損失()	1,608,498	297,008	56,423	37,953	1,923,977	(694,282)	1,229,695
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	17,469,984	4,450,943	1,130,332	2,101,278	25,152,538	2,768,478	27,921,017
減価償却費	424,094	15,418	7,710	91,196	538,420	88,548	626,968
資本的支出	420,721	3,508	238	15,984	440,452	8,573	449,025

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,652千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,609,094	13,305,901	105,945	37,020,941		37,020,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,252	2,172	62,024	513,449	(513,449)	
計	24,058,346	13,308,074	167,970	37,534,391	(513,449)	37,020,941
営業費用	23,601,308	12,590,698	164,647	36,356,654	192,674	36,549,328
営業利益	457,038	717,375	3,322	1,177,737	(706,124)	471,612
資産	13,391,413	12,074,584	99,858	25,565,856	3,251,871	28,817,728

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 … 米国、カナダ、メキシコ
その他 … 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は689,065千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,367,460千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に係る会計処理の変更をおこなっております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,501,620	16,144,237	244,278	40,890,135		40,890,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,414	5,699	46,164	578,278	(578,278)	
計	25,028,034	16,149,936	290,442	41,468,414	(578,278)	40,890,135
営業費用	24,090,276	15,138,905	275,198	39,504,381	156,058	39,660,440
営業利益	937,758	1,011,030	15,243	1,964,032	(734,337)	1,229,695
資産	12,514,058	12,218,079	185,564	24,917,702	3,003,315	27,921,017

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
その他 ... 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,652千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,062,581	791,557	13,854,138
連結売上高(千円)			37,020,941
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.3	2.1	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,880,907	908,852	16,789,759
連結売上高(千円)			40,890,135
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.8	2.3	41.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	ゴム製品 の製造	直接 39.73	兼任 2名	当社商 品の販 売及び 仕入	商品の 仕入	517,012	支払手形 及び 買掛金	163,165
								当該会社 金融機関 借入に対 する債務 保証	28,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(2) 各保証につきましては、当社取締役会で協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	ゴム製品 の製造	直接 39.73	兼任 3名	当社商 品の販 売及び 仕入	商品の 仕入	794,840	支払手形 及び 買掛金	340,370

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	707円69銭	1株当たり純資産額	777円78銭
1株当たり当期純損失金額	34円93銭	1株当たり当期純利益金額	70円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 389,215千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 389,215千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,140,166株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 779,984千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 779,984千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,139,588株</p>	
		<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分(千円) 21,326千円</p> <p>一株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 11,139,093株</p>	
		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ㈱	第6回無担保社債	平成13年 9月10日	300,000 (300,000)	()	0.70	無担保社債	平成18年 9月8日
"	第7回無担保社債	平成13年 9月28日	500,000	500,000	1.26	無担保社債	平成20年 9月26日
"	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000	0.25	無担保社債	平成21年 9月25日
"	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	190,000 (40,000)	150,000 (40,000)	0.25	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第10回無担保社債	平成17年 3月31日	500,000	500,000	0.25	無担保社債	平成20年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	()	360,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
"	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	()	270,000 (60,000)	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
クリヤマ コンサルト㈱	第1回無担保社債	平成14年 2月28日	200,000	200,000	1.37	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			1,990,000 (340,000)	2,280,000 (180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	1,180,000	680,000	170,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,811,437	3,798,914	4.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,548,469	1,776,760	2.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,859,081	2,743,742	4.16	平成20年1月25日～ 平成23年5月31日
その他の有利子負債				
計	10,218,987	8,319,417		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,022,928	477,428	849,815	142,523

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	466,294		407,402		
2 受取手形	1,4 ,6,7 ,8	1,576,004		1,218,525		
3 売掛金	4	4,305,094		3,928,308		
4 有価証券				200,000		
5 信託受益権	10	309,473				
6 商品		1,411,923		1,836,377		
7 未成工事支出金		257,401		810,811		
8 貯蔵品		8,809		11,638		
9 前払費用		47,496		45,385		
10 繰延税金資産		121,993		23,967		
11 関係会社未収入金		1,112		855		
12 未収消費税等				6,832		
13 その他	4	35,163		44,139		
貸倒引当金		31,970		36,012		
流動資産合計		8,508,796	49.0	8,498,229	52.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	2,448,370		2,437,179		
減価償却累計額		1,435,029	1,013,341	1,482,114	955,065	
2 構築物		140,802		138,131		
減価償却累計額		110,398	30,404	111,526	26,604	
3 機械及び装置		54,936		57,046		
減価償却累計額		41,924	13,012	44,809	12,236	
4 車輛及び運搬具		4,600		4,600		
減価償却累計額		4,370	230	4,370	230	
5 工具器具及び備品		194,648		240,309		
減価償却累計額		161,160	33,488	182,076	58,233	
6 土地	1		1,807,416		1,205,046	
有形固定資産合計			2,897,893		2,257,416	13.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			77,098		77,098	
2 ソフトウエア			367,911		300,524	
3 電話加入権			7,956		7,956	
4 その他			815		1,329	
無形固定資産合計			453,782	2.6	386,909	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,789,121		1,307,232	
2 関係会社株式		2,930,646		2,915,018	
3 関係会社出資金		92,019		150,229	
4 従業員長期貸付金		3,655		9,042	
5 関係会社長期貸付金		409,415		411,793	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		281,609		347,502	
7 長期前払費用		3,475		2,219	
8 長期性預金		300,000		300,000	
9 会員権		7,620		6,710	
10 差入保証金		92,412		90,564	
11 その他		151		151	
関係会社投資 評価引当金 貸倒引当金		47,000 382,891		483,822	
投資その他の資産合計		5,480,235	31.6	5,056,641	31.2
固定資産合計		8,831,911	50.9	7,700,967	47.5
繰延資産					
1 新株発行費		7,177			
2 社債発行費		9,500		8,174	
繰延資産合計		16,677	0.1	8,174	0.1
資産合計		17,357,384	100.0	16,207,371	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	2,850,304		3,330,803	
2	1,4	2,681,001		1,990,860	
3	1	2,690,000		1,760,000	
4		340,000		180,000	
5	1	1,238,900		1,283,370	
6	4	122,126		134,925	
7		3,387		20,909	
8	4	215,111		193,132	
9		46,441		66,099	
10		70,277		18,183	
11		11,008			
12		168,472		580,274	
13		24,926		38,952	
14		8,286			
流動負債合計		10,470,244	60.4	9,597,513	59.2
固定負債					
1		1,450,000		1,900,000	
2	1	1,818,270		1,179,900	
3		180,314		189,568	
4		98,182		25,457	
5		83,567		99,431	
6		3,418		3,418	
固定負債合計		3,633,752	20.9	3,397,775	21.0
負債合計		14,103,997	81.3	12,995,288	80.2
(資本の部)					
資本金		783,716	4.6		
資本剰余金					
1		737,400			
2		104,220			
資本剰余金合計		841,621	4.8		
利益剰余金					
1		115,000			
2					
(1)		15,000			
(2)		108,395			
(3)		1,360,000			
3		297,302			
利益剰余金合計		1,301,092	7.5		
その他有価証券 評価差額金					
		328,460	1.9		
自己株式					
	3	1,503	0.1		
資本合計		3,253,386	18.7		
負債・資本合計		17,357,384	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				783,716	4.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				737,400	
(2) その他資本剰余金				104,220	
資本剰余金合計				841,621	5.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				115,000	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金				15,000	
固定資産圧縮積立金				105,006	
別途積立金				860,000	
繰越利益剰余金				216,706	
利益剰余金合計				1,311,712	8.1
4 自己株式				1,963	0.0
株主資本合計				2,935,086	18.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				276,996	1.7
純資産合計				3,212,082	19.8
負債及び純資産合計				16,207,371	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	3	15,487,531			17,294,785		
2 完成工事高		6,819,436	22,306,968	100.0	6,007,563	23,302,348	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,296,397			1,411,923		
2 当期商品仕入高	3	13,527,370			15,455,630		
小計		14,823,767			16,867,553		
3 他勘定振替高	2	1,667			3,238		
4 期末商品棚卸高		1,411,923			1,836,377		
5 商品売上原価		13,410,176			15,027,937		
6 完成工事原価		5,619,264	19,029,441	85.3	4,754,842	19,782,780	84.9
売上総利益			3,277,527	14.7		3,519,568	15.1
販売費及び一般管理費	1,3						
1 役員報酬		57,400			56,280		
2 給与手当		1,182,816			1,013,980		
3 賞与		254,327			300,313		
4 退職給付費用		94,062			90,163		
5 法定福利費		206,215			198,601		
6 福利厚生費		55,713			56,141		
7 広告宣伝費		48,610			54,733		
8 販売手数料		57,625			87,344		
9 運賃荷造費		188,871			213,542		
10 貸倒引当金繰入額		186,672			98,670		
11 地代家賃		197,791			210,139		
12 支払リース料		102,871			88,405		
13 通信費		45,771			39,852		
14 旅費交通費		144,112			134,760		
15 租税公課		72,273			49,285		
16 研究開発費		65,052			56,808		
17 減価償却費		111,672			141,133		
18 役員退職慰勞 引当金繰入額		14,415			18,034		
19 その他		373,757	3,460,032	15.5	396,446	3,304,636	14.2
営業利益または 営業損失()			182,504	0.8		214,931	0.9
営業外収益							
1 受取利息	3	12,725			13,930		
2 受取配当金	3	355,260			186,166		
3 受取家賃	3	51,923			43,649		
4 雑収入		65,014	484,924	2.2	40,320	284,066	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		85,375			67,081		
2 社債利息		18,026			25,460		
3 手形売却損		15,039			18,862		
4 売却債権譲渡損					19,505		
5 為替差損		3,766			1,859		
6 雑損失	3	66,737	188,946	0.8	34,492	167,263	0.7
経常利益			113,472	0.5		331,734	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4				1,072		
2 投資有価証券売却益		64,654					
3 関係会社貸倒 引当金戻入益		150,000	214,654	1.0		1,072	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		508					
2 固定資産除却損	5	5,570			3,764		
3 関係会社株式評価損		150,000			78,312		
4 関係会社投資 評価引当金繰入額		11,000					
5 関係会社貸倒 引当金繰入額		70,800			34,825		
6 役員退職慰労金		54,301					
7 退職給付費用		104,670					
8 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		69,151					
9 減損損失	6	340,460	806,462	3.6		116,902	0.5
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			478,335	2.1		215,905	0.9
法人税、住民税 及び事業税		101,687			53,541		
法人税、住民税 及び事業税追徴税額					13,230		
法人税等調整額		52,778	48,909	0.2	60,535	127,307	0.5
当期純利益または 当期純損失()			527,244	2.4		88,598	0.4
前期繰越利益			229,941				
当期末処理損失()			297,302				

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,761,405	69.6	3,563,393	67.1
外注費		1,479,376	27.4	1,481,748	27.9
労務費		60,866	1.1	102,573	2.0
経費		105,707	1.9	160,536	3.0
当期総工事原価		5,407,356	100.0	5,308,252	100.0
期首未成工事支出金		469,309		257,401	
計		5,876,666		5,565,654	
期末未成工事支出金		257,401		810,811	
当期完成工事原価	5,619,264		4,754,842		

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事ごとの個別原価計算によっています。

同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃荷造費	52,145	71,772
旅費交通費	20,416	27,226
雑費	31,415	61,537
その他	1,729	
合計	105,707	160,536

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			297,302
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			1,339
2 別途積立金取崩額			500,000
合計			204,036
利益処分額			
配当金		77,978	77,978
次期繰越利益			126,057

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額 合計(千円)				
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	108,395	1,360,000	297,302	1,301,092	1,503	2,924,926
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			3,389		3,389			
別途積立金の取崩				500,000	500,000			
剰余金の配当					77,978	77,978		77,978
当期純利益					88,598	88,598		88,598
自己株式の取得							460	460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)			3,389	500,000	514,009	10,619	460	10,159
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	1,963	2,935,086

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	328,460	328,460	3,253,386
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			77,978
当期純利益			88,598
自己株式の取得			460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	51,464	51,464	51,464
事業年度中の変動額 合計(千円)	51,464	51,464	41,304
平成18年12月31日残高(千円)	276,996	276,996	3,212,082

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で毎期均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社株式等の価値の減少による損	(1) 貸倒引当金 同左 (2)

失に備える為、関係会社等の財政状態の実情を勘案し必要額を見積もり計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却をしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来は事業年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務とする方法を採用していましたが、当事業年度より、退職給付債務の算定については、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。 この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金計上及び期間損益の適正化を図るためのものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較して営業損失は7,725千円減少、経常利益は7,725千円増加し、税引前当期純損失は96,944千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金については、前事業年度まで支出時の費用としておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当期において役員構成の大幅な変更が行われた事に伴い、今後支給される役員退職慰労金の金額が増加すると見込まれることから、将来の支給に備えて、役員退職慰労金を役員在任期間に期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るためのものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業損失は14,415千円増加、経常利益は14,415千円減少し、税引前当期純損失は83,567千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却をしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p>為替予約取引、金利スワップ取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象 <p>外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債務に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理しているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象 <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業損失は805千円減少、経常利益は805千円増加し、税引前当期純損失は339,654千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は3,212,082千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」については、営業外費用総額の10/100を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「売掛債権譲渡損」の金額は、16,411千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,503千円増加、営業損失は13,503千円増加、経常利益は13,503千円減少し、税引前当期純損失が13,503千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
定期預金 78,372	買掛金 111,140	定期預金 78,710	買掛金 179,702
受取手形 150,000	短期借入金 1,590,000	受取手形 150,275	短期借入金 1,510,000
建物 787,376	一年以内返済予定の長期借入金 803,300	建物 615,155	一年以内返済予定の長期借入金 824,270
土地 1,473,256	長期借入金 1,122,270	土地 712,230	長期借入金 180,300
投資有価証券 1,016,190		投資有価証券 941,071	
合計 3,505,196	合計 3,626,710	合計 2,497,442	合計 2,694,272
2 会社が発行する株式の総数		2	
	普通株式 36,800,000株		
発行済株式の総数	普通株式 11,150,100株		
3 自己株式の保有数 普通株式 10,283株		3	
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	60,287千円	受取手形	37,770千円
売掛金	130,806千円	売掛金	145,888千円
その他(流動資産)	3,762千円	その他(流動資産)	13,649千円
支払手形	92,365千円	支払手形	155,005千円
買掛金	73,475千円	買掛金	187,690千円
未払金	3,387千円	工事未払金	238千円
5 偶発債務		5 偶発債務	
下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。	
王子ゴム化成(株)	28,000千円	クリテック九州(株)	2,069千円
ピーエム技研(株)	3,922千円	ピーエム技研(株)	1,852千円
KURIYAMA CANADA, INC.	50,700千円	合計	3,922千円
クリテック九州(株)	2,169千円		
合計	84,791千円		
このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。		このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。	
KOC(株) (注)	142,000千円	KOC(株)	130,000千円
KURIYAMA CANADA, INC.	152,100千円	合計	130,000千円
合計	294,100千円		
(注)平成17年12月2日付にて栗山興産(株)よりKOC(株)へ社名変更			
6		6 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	
			405,181千円
7 手形割引高等		7 手形割引高等	
受取手形の割引高	54,012千円	受取手形の割引高	468,084千円
受取手形の裏書高	16,695千円		
輸出手形割引高	1,976千円		

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>8 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 66,474千円</p>	<p>8 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 48,622千円</p>
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が328,460千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	9
<p>10 信託受益権 受取手形の流動化（信託方式）を採用しております。</p>	10

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 研究開発費は、一般管理費に含まれている65,052千円であります。</p>	<p>1 研究開発費は、一般管理費に含まれている56,808千円であります。</p>																										
<p>2 他勘定振替高の内容は、一般管理費振替分1,667千円であります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は、貯蔵品661千円、一般管理費振替分2,576千円であります。</p>																										
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">621,643千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">342,178千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">24,574千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">546,508千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">86,872千円</td> </tr> </table>	商品売上高	621,643千円	受取配当金	342,178千円	受取利息	3,066千円	受取家賃	24,574千円	仕入高	546,508千円	販売費及び一般管理費	86,872千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">634,655千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">171,567千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">15,899千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">829,704千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119,438千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> </table>	商品売上高	634,655千円	受取配当金	171,567千円	受取利息	3,086千円	受取家賃	15,899千円	仕入高	829,704千円	販売費及び一般管理費	119,438千円	雑損失	1,677千円
商品売上高	621,643千円																										
受取配当金	342,178千円																										
受取利息	3,066千円																										
受取家賃	24,574千円																										
仕入高	546,508千円																										
販売費及び一般管理費	86,872千円																										
商品売上高	634,655千円																										
受取配当金	171,567千円																										
受取利息	3,086千円																										
受取家賃	15,899千円																										
仕入高	829,704千円																										
販売費及び一般管理費	119,438千円																										
雑損失	1,677千円																										
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> </table>	会員権	1,072千円																								
会員権	1,072千円																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,819千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570千円</td> </tr> </table>	建物	2,819千円	工具器具及び備品	2,339千円	その他	412千円	合計	5,570千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,764千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	961千円	建物	708千円	構築物	489千円	その他	1,604千円	合計	3,764千円								
建物	2,819千円																										
工具器具及び備品	2,339千円																										
その他	412千円																										
合計	5,570千円																										
工具器具備品	961千円																										
建物	708千円																										
構築物	489千円																										
その他	1,604千円																										
合計	3,764千円																										

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
6 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		6	
場所	用途	種類	減損損失
大阪府 大阪市 都島区	賃貸不動産 (子会社貸与)	建物 土地	9,928千円 188,858千円
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支社)	土地	141,673千円
計			340,460千円
<p>(グルーピングの方法) 当社は資産を用途により事業資産および、賃貸用資産に分類しております。また、事業資産については支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当事業年度において事業用資産は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、賃貸用資産は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 事業用資産は回収可能価額を不動産鑑定評価額により、賃貸用資産は売却予定のため、売買契約額により算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,283	724		11,007

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛及び運搬具	21,124	8,418	12,706	車輛及び運搬具	21,810	10,403	11,406
工具器具及び備品	113,948	52,278	61,670	工具器具及び備品	103,160	39,373	63,786
ソフトウェア	59,096	20,815	38,280	ソフトウェア	51,314	26,862	24,451
合計	194,170	81,512	112,657	合計	176,285	76,639	99,645
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
35,571千円				36,928千円			
77,925千円				65,906千円			
113,497千円				102,834千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
52,753千円				40,216千円			
50,435千円				38,107千円			
1,494千円				1,573千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>事業所税 1,673千円</p> <p>事業税 19,175千円</p> <p>商品廃棄損等否認 18,733千円</p> <p>減損損失 80,257千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,152千円</p> <p>計 121,993千円</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 57,576千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 134,926千円</p> <p>退職給付引当金超過額 73,279千円</p> <p>会員権評価損否認 34,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 133,658千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 33,958千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 188,147千円</p> <p>関係会社出資金評価損否認 39,827千円</p> <p>関係会社投資評価引当金否認 19,100千円</p> <p>その他 1,058千円</p> <p>計 716,354千円</p> <p>繰延税金資産小計 838,347千円</p> <p>評価性引当額 516,665千円</p> <p>繰延税金資産合計 321,682千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 224,875千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 72,995千円</p> <p>計 297,871千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 23,810千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>事業所税 1,665千円</p> <p>事業税 1,887千円</p> <p>商品廃棄損等否認 17,378千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,035千円</p> <p>計 23,967千円</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 57,576千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 134,926千円</p> <p>退職給付引当金超過額 77,040千円</p> <p>会員権評価損否認 34,580千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 172,486千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 40,408千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 239,075千円</p> <p>関係会社出資金評価損否認 39,827千円</p> <p>その他 1,747千円</p> <p>計 797,669千円</p> <p>繰延税金資産小計 821,636千円</p> <p>評価性引当額 561,322千円</p> <p>繰延税金資産合計 260,313千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 189,641千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 72,162千円</p> <p>計 261,804千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 1,490千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.46%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 17.87%</p> <p>住民税均等割 8.01%</p> <p>過年度法人税等追徴額 6.13%</p> <p>評価性引当額 21.28%</p> <p>研究開発費等の控除税額 2.35%</p> <p>商品評価損等 2.05%</p> <p>その他 0.91%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.96%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	292円05銭	1株当たり純資産額	288円36銭
1株当たり当期純損失金額	47円32銭	1株当たり当期純利益金額	7円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	527,244千円	損益計算書上の当期純利益	88,598千円
普通株式に係る当期純損失	527,244千円	普通株式に係る当期純利益	88,598千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,140,166株	普通株式の期中平均株式数	11,139,588株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	146,364	260,675
(株)オ - ハシテクニカ	112,956	128,092
N O K(株)	53,400	124,956
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
タイガ - スポリマ - (株)	99,842	77,976
イ - グル工業(株)	70,000	76,370
(株)みずほフィナンシャルグループ	70	59,500
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	38	56,418
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39	48,324
(株)伊予銀行	32,000	35,872
(株)百十四銀行	39,000	28,431
井関農機(株)	100,000	27,700
(株)池田銀行	4,400	24,112
グロ - リ - 工業(株)	10,794	22,452
三菱重工業(株)	37,998	20,557
旭硝子(株)	13,888	19,860
東ソ - (株)	36,000	18,936
(株)大林組	15,000	11,580
東海ゴム工業(株)	5,000	10,125
その他(7銘柄)	40,959	5,293
計	817,852	1,157,232

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券 (貸付信託受益証券)	1	200,000
(投資有価証券)		
その他有価証券 (貸付信託受益証券)	1	150,000
計	2	350,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,448,370	1,201	12,392	2,437,179	1,482,114	58,768	955,065
構築物	140,802		2,671	138,131	111,526	3,310	26,604
機械及び装置	54,936	2,109		57,046	44,809	2,884	12,236
車輛及び運搬具	4,600			4,600	4,370		230
工具器具及び備品 (注1)	194,648	65,256	19,595	240,309	182,076	39,549	58,233
土地(注2)	1,807,416		602,370	1,205,046			1,205,046
有形固定資産計	4,650,775	68,566	637,029	4,082,313	1,824,896	104,513	2,257,416
無形固定資産							
借地権	77,098			77,098			77,098
ソフトウェア (注1)	404,633	14,860		419,493	118,968	82,247	300,524
電話加入権	7,956			7,956			7,956
その他	1,452	716		2,169	839	202	1,329
無形固定資産計	491,140	15,576		506,716	119,807	82,449	386,909
長期前払費用	9,758	996	2,022	8,732	6,513	839	2,219
繰延資産							
新株発行費	21,531			21,531	21,531	7,177	
社債発行費	17,400	7,457		24,857	16,682	8,782	8,174
繰延資産計	38,931	7,457		46,388	38,213	15,959	8,174

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	60,647千円
ソフトウェア	新営業業務システム	14,860千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	都島区網島町土地売却	602,370千円
----	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	414,862	168,065	28,523	34,569	519,835
関係会社投資評価 引当金	47,000		47,000		
役員退職慰労引当金	83,567	18,034	2,170		99,431

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替額(32,668千円)を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,800
預金	当座預金	161,103
	普通預金	13,272
	郵便貯金	49
	定期預金	182,000
	外貨普通預金	9,254
	外貨定期預金	38,710
	別段預金	1,210
計		405,601
合計		407,402

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設(株)	221,274
(株)森本組	67,771
三井住建道路(株)	54,263
(株)間組	52,230
(株)ピーエス三菱	46,385
その他	776,600
合計	1,218,525

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	48,622
平成19年1月	18,395
2月	125,777
3月	118,539
4月	701,008
5月	126,574
6月以降	79,606
合計	1,218,525

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M B C ファイナンスサービス(株)	216,606
三菱重工業(株)	201,687
新キャタピラー三菱(株)	187,892
三菱U F J ファクター(株)	152,515
A G C 硝子建材エンジニアリング(株)	141,053
その他	3,028,552
合計	3,928,308

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,305,094	24,420,255	24,797,041	3,928,308	86.3	61.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	1,142,924
スポーツ施設資材事業関係	337,513
建設資材事業関係	355,939
合計	1,836,377

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建設資材事業関係	747,211
スポーツ施設資材事業関係	53,864
産業資材事業関係	9,734
合計	810,811

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ他	8,837
切手・はがき	1,120
新幹線切符	772
サンプル品	661
交通回数券	245
合計	11,638

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
KURIYAMA OF AMERICA,INC.	1,774,213
KURIYAMA CANADA,INC.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
KOC(株)	55,312
ピーエム技研(株)	50,090
KURIYAMA-OHJI THAILAND,LTD.	49,117
クリテック九州(株)	25,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
KURIYAMA-OHJI SINGAPORE PTE,LTD.	10,303
エアモンテ(株)	1
合計	2,915,018

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	552,234
(株)住軽日経エンジニアリング	392,721
NOK(株)	351,119
イーグル工業(株)	234,686
王子ゴム化成(株)	155,005
その他	1,645,036
合計	3,330,803

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	1,025,393
2月	767,704
3月	806,884
4月	705,839
5月	24,981
合計	3,330,803

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)住軽日経エンジニアリング	311,834
東京ファブリック工業(株)	265,995
王子ゴム化成(株)	185,365
三井住友建設(株)	114,219
NOK(株)	103,857
その他	1,009,588
合計	1,990,860

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
農林中央金庫	440,000
(株)みずほ銀行	390,000
(株)三井住友銀行	240,000
(株)伊予銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)百十四銀行	50,000
合計	1,760,000

一年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第9回無担保社債	40,000
第11回無担保社債	80,000
第12回無担保社債	60,000
合計	180,000

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	534,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,270
農林中央金庫	168,000
(株)百十四銀行	119,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)りそな銀行	80,000
日本生命保険相互会社	40,000
商工組合中央金庫	35,100
(株)伊予銀行	17,000
合計	1,283,370

社債

相手先	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	110,000
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	280,000
第12回無担保社債	210,000
合計	1,900,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	366,400
農林中央金庫	160,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)伊予銀行	150,000
日本生命保険相互会社	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	101,400
(株)百十四銀行	50,000
商工組合中央金庫	49,600
(株)三井住友銀行	12,500
合計	1,179,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、提出会社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、提出会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計処理を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計処理を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。